

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第80期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	36,200,051	34,709,124	36,167,382	34,751,675	36,913,920
経常利益 (千円)	622,110	553,297	794,988	771,691	793,706
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	167,898	209,958	417,637	537,740	571,839
包括利益 (千円)	336,417	328,667	64,572	804,831	863,533
純資産額 (千円)	14,040,356	14,240,366	14,259,927	14,948,543	15,687,769
総資産額 (千円)	31,375,336	31,041,904	29,726,793	29,946,442	32,129,479
1株当たり純資産額 (円)	1,717.86	1,754.66	1,756.82	1,842.04	1,933.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.68	26.04	51.88	66.80	71.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	45.5	47.6	49.5	48.4
自己資本利益率 (%)	1.2	1.5	3.0	3.7	3.8
株価収益率 (倍)	23.6	19.3	9.6	8.2	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,106,028	1,188,122	1,106,626	1,322,842	1,842,157
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	116,139	280,647	295,528	486,041	818,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,855,618	841,455	1,085,066	798,134	658,822
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,321,166	4,388,407	4,155,434	4,189,901	4,555,665
従業員数 (名)	938	933	972	1,093	1,089
(ほか、平均臨時雇用人員)	(117)	(121)	(128)	(166)	(171)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	19,434,388	18,890,540	18,428,121	18,269,735	17,381,274
経常利益 (千円)	344,345	324,227	370,944	440,309	256,847
当期純利益 (千円)	160,309	164,608	196,135	322,994	219,014
資本金 (千円)	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920
発行済株式総数 (千株)	8,781	8,781	8,781	8,781	8,781
純資産額 (千円)	12,583,254	12,854,862	12,737,446	13,084,467	13,266,598
総資産額 (千円)	22,875,072	23,000,881	21,318,994	20,922,257	21,132,695
1株当たり純資産額 (円)	1,546.70	1,597.00	1,582.42	1,625.55	1,648.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	11.00 (5.00)	13.00 (5.00)	14.00 (6.00)	18.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.70	20.40	24.36	40.12	27.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	55.9	59.7	62.5	62.8
自己資本利益率 (%)	1.3	1.3	1.5	2.5	1.7
株価収益率 (倍)	24.9	24.7	20.6	13.8	37.4
配当性向 (%)	60.9	53.8	53.4	34.9	66.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	581 (67)	586 (70)	594 (72)	581 (82)	580 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

4. 平成26年3月期の1株当たり配当額12円には、創業記念配当2円が含まれております。

5. 平成30年3月期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当4円が含まれております。

2【沿革】

- 大正13年1月 名古屋市東区久屋町5丁目3番地において、武田商店印刷部として創業。
- 昭和6年1月 武田商店を合資会社武田商店へ法人組織化。
- 昭和16年5月 合資会社武田商店を武田印刷合名会社に組織変更。
- 昭和19年9月 名古屋市東区石町1丁目14番地に平版工場を開設。
- 昭和20年5月 商号を竹田印刷合名会社と変更。
- 昭和21年7月 本社工場活字鑄造部を名古屋市中区流町60番地に移し、合資会社光文堂活版製造所として分離し、営業開始。
- 昭和21年11月 名古屋市東区の平版工場を分離独立させ、竹田精版印刷株式会社（資本金18万円）を設立。
- 昭和25年8月 印刷工程の一貫体制を目的に竹田印刷合名会社（消滅会社）と竹田精版印刷株式会社（存続会社）は合併し、竹田印刷株式会社（資本金500万円）に商号変更。
- 昭和39年10月 東京への営業拠点として、東京都中野区に竹田印刷株式会社（東京）（資本金2,000万円）を設立。
- 昭和42年11月 企画分野の充実を図る為、本社企画部門を分離独立させ、名古屋市中区に株式会社光風企画（資本金1,000万円）を設立（現・連結子会社）。
- 昭和47年4月 コンピュータによる情報処理システムとして電算写植システムを導入。
- 昭和61年4月 大阪市東区に大阪営業所（現関西事業部）を開設。
- 昭和62年4月 拡印刷への第一歩として本社製版部にファインプロセス課（現在は本部に昇格）を設け、高精度製版システムを確立。
- 平成3年4月 竹田印刷株式会社（東京）を吸収合併。
- 平成3年8月 本社敷地内に物流センターとして立体自動倉庫を建設。
- 平成4年4月 株式会社（旧）光文堂を吸収合併、株式会社（旧）光文堂の営業部門は株式会社（新）光文堂（旧光文堂機械販売株式会社）へ営業譲渡（現・連結子会社）。
- 平成5年2月 愛知県海部郡甚目寺町にスタジオエース1（ワン）を建設。
- 平成8年1月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年3月 本所にCTPシステム（ダイレクト刷版方式）を導入。
- 平成9年5月 高辻・越谷の両工場を新增設するとともに最新鋭のオフセット輪転機を導入。
- 平成11年11月 中部事業部が、品質管理システムISO9001の認証登録。
- 平成12年9月 中堅印刷会社である株式会社かみたに（資本金6,000万円）の株式総数の51%を取得し子会社化。これにより、株式会社かみたにの100%子会社である株式会社ケー・エム・シー（資本金1,000万円）も、子会社となる。
- 平成12年12月 関東事業部が、品質管理システムISO9002の認証登録を果たすとともに、中部事業部が、環境マネジメントシステムISO14001についても認証登録。
- 平成14年9月 株式会社かみたにの株式総数の残り49%を取得し完全子会社化。これにより、株式会社かみたにの100%子会社である株式会社ケー・エム・シーも、完全子会社となる。
- 平成14年11月 関東事業部が、環境マネジメントシステムISO14001の認証登録。
- 平成15年4月 紙器やラベル・シール類などの印刷業を営む日栄印刷紙工株式会社（資本金1,000万円）の株式総数の100%を取得し子会社化（現・連結子会社）。
- 平成15年8月 商業印刷物の企画・立案を行っている株式会社ストリーム（資本金3,000万円）の株式総数の66.6%を取得し子会社化。
- 平成15年9月 株式会社光文堂が株式会社ウィルジャパン（資本金2,000万円）の株式総数の75%を取得し子会社化（現・連結子会社）。
- 平成15年10月 中国における紙器類の企画・販売を目的として、上海竹田包装印務技術有限公司（資本金30万米ドル）を設立（現・連結子会社）。
- 平成16年5月 中部事業部の半導体部門用工場を整備・拡充し、新たにテクノセンターとして開設。
- 平成17年7月 印刷用データの制作を目的として、中国に大連光華軟件技術有限公司（資本金20万米ドル）を設立（現・持分法非適用非連結子会社）。
- 平成17年11月 竹田印刷株式会社にてプライバシーマークの付与認定。
- 平成18年12月 関東事業部の上中里事務所の老朽化にともない、建替を実施。
- 平成19年4月 大阪支社と株式会社かみたにの本社営業部を統合し、関西営業本部を設立。
- 平成19年12月 日刊新聞の印刷を目的として、株式会社読売新聞東京本社との共同出資により、愛知県清須市に東海プリントメディア株式会社（資本金5,000万円）を設立（現・連結子会社）。
- 平成21年3月 株式会社ケー・エム・シーを株式会社共同販促へ商号変更。
- 平成21年4月 株式会社かみたにを吸収合併するとともに、関西営業本部と株式会社かみたにの本社工場を母体として関西事業部を設立。
- 平成21年7月 株式会社光風企画が、株式会社ストリームを吸収合併。

- 平成22年 8月 出版・商業印刷市場における競争優位の確立を目的として、株式会社千代田グラビヤとの共同出資により、東京都品川区に株式会社千代田プリントメディア（資本金3,000万円）を設立（現・持分法非適用関連会社）。
- 平成23年10月 予防医療システムのA S Pサービスを営む株式会社メディカルインテグレーション（資本金1,040万円）の株式総数の90%を取得し子会社化（現・連結子会社）。
半導体パッケージ用マスク市場における競争優位の確立を目的として、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンとの共同出資により(当社出資比率49%)、埼玉県川越市に竹田ミクロン株式会社（資本金 1 億5,000万円）を設立。
- 平成24年 6月 株式会社光文堂が株式会社ウィルジャパンの株式総数の残り25%を取得し、完全子会社化。
- 平成24年11月 竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得、持株比率を49%から65%とし子会社化。
- 平成25年 7月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン（資本金 1 億5,000万円）の株式を100%取得し、子会社化（現・連結子会社）。これにより、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが株式総数の65%を所有する子会社である、富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司（資本金8,000万円）も子会社化（現・持分法非適用非連結子会社）。
- 平成25年 9月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司の株式総数の残り35%を取得し、完全子会社化。
- 平成26年 4月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが竹田ミクロン株式会社を吸収合併。
- 平成27年 6月 株式会社メディカルインテグレーションの株式総数の残り10%を追加取得し、完全子会社化。
- 平成27年10月 竹田印刷株式会社にて情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証登録。
- 平成28年11月 東京プロセスサービス株式会社（資本金5,000万円）の株式を100%取得し、完全子会社化（現・連結子会社）。これにより、東京プロセスサービス株式会社の100%子会社である株式会社トープロケミカル（資本金2,000万円）も完全子会社となる（現・連結子会社）。
- 平成29年 4月 株式会社共同販促を吸収合併。
- 平成30年 1月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成30年 5月 株式会社メディカルインテグレーションのほぼすべての事業を第三者に譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社13社（連結子会社10社、持分法非適用非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷セグメント（印刷事業、半導体関連マスク事業）と物販セグメント（物販事業）という2つのセグメントを持っております。主な会社の、それぞれの事業との関わりは次のとおりです。

印刷セグメント

a.印刷事業

当社が商業印刷（カタログ、チラシ他）を中心とする印刷物の制作・印刷や、印刷物を起点とした顧客の販売促進支援事業等を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は、日刊新聞の印刷を行っております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が、中国における包装材・紙器類の企画・販売を、大連光華軟件技術有限公司が、印刷用データの制作を、それぞれ担当しております。株式会社メディカルインテグレーションは、医療機関向けASPシステムの開発・提供等を行っております。株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画・制作を行う持分法非適用関連会社であります。

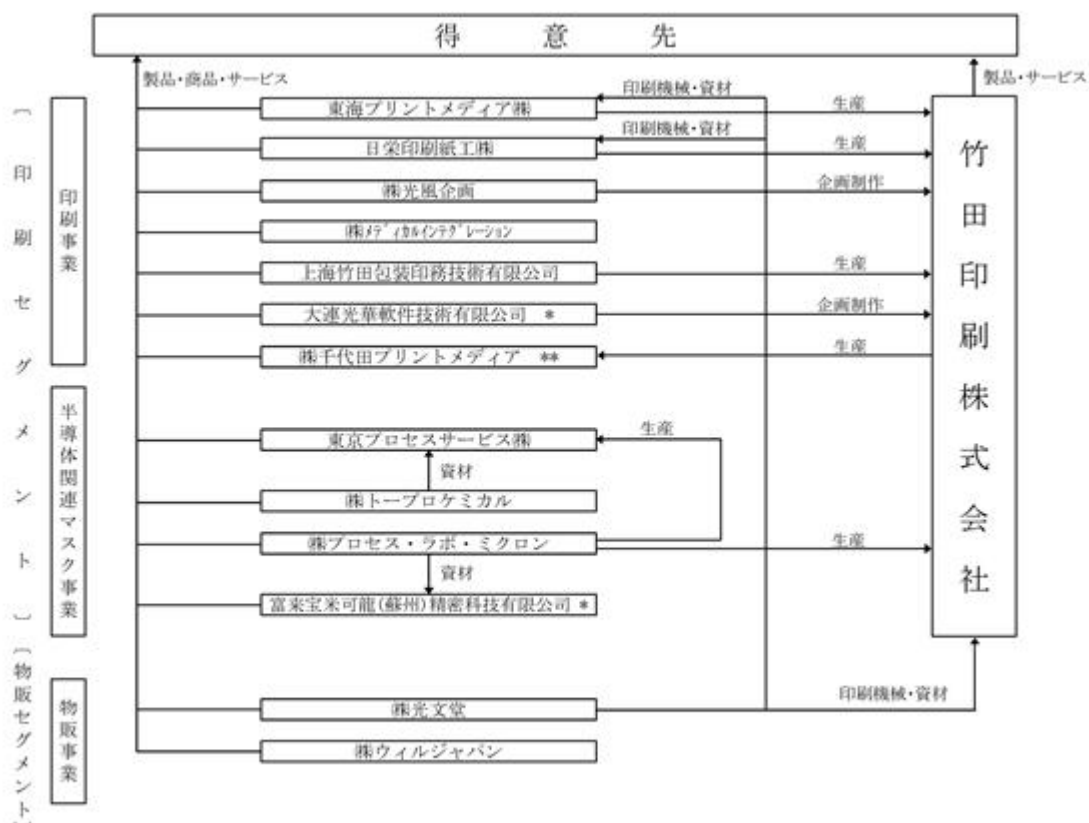
b.半導体関連マスク事業

当社がICパッケージや各種基板用他のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがプリント基板への電子部品表面実装用他のメタルマスクの設計・製造等を、東京プロセスサービス株式会社が、各種電子部品用のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社トープロケミカルが、東京プロセスサービス株式会社のマスク製造に必要な資材の購入を、それぞれ行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は、中国の顧客向けに、電子部品表面実装用等のメタルマスクの製造を行っております。

物販セグメント：物販事業

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが、事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社であります。

2. は製品、商品及びサービスの流れを示しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光文堂(注)3、4	名古屋市中区	315	物販	100.0	印刷機械・資材の仕入、不動産の賃貸、 役員の兼任 2名
東海プリントメディア株式会社	愛知県清須市	50	印刷	65.0	不動産の賃貸、当社印刷物を発注、 役員の兼任 3名
株式会社プロセス・ラボ・ミクロ ン	埼玉県川越市	100	印刷	100.0	当社半導体関連マスクを発注、資金貸与、 債務保証、役員の兼任 1名
東京プロセスサービス株式会社	神奈川県藤沢市	50	印刷	100.0	当社半導体関連マスクを発注、資金貸与、 債務保証、役員の兼任 3名
日栄印刷紙工株式会社	大阪府八尾市	10	印刷	100.0	当社紙器類を発注、不動産の賃貸、 役員の兼任 1名
株式会社光風企画	名古屋市中区	10	印刷	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 資金貸与、役員の兼任 2名
株式会社ウィルジャパン (注)5	名古屋市昭和区	20	物販	100.0 (100.0)	取引なし、役員の兼任なし
株式会社メディカルインテグレ ーション	東京都品川区	45	印刷	100.0	役員の兼任 2名
株式会社トープロケミカル (注)5	石川県能美市	20	印刷	100.0 (100.0)	取引なし、役員の兼任なし
上海竹田包装印務技術有限公司	中国上海市	US \$ 540千	印刷	100.0	当社顧客向商品を発注、役員の兼任 3名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3. 株式会社光文堂の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、同社の売上高は当連結会計年度のセグメントにおける物販セグメントの100分の90を超えておりますので、同社の主要な損益情報等の記載はこれを省略しております。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	960 [136]
物販	129 [35]
合 計	1,089 [171]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、顧問、嘱託およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
印刷	580[92]	42.0	16.4	5,142
合 計	580[92]	42.0	16.4	5,142

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員には、顧問、嘱託およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社のみが労働組合を結成しております。

当社の労働組合は竹田印刷労働組合と称し、昭和22年4月に結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は、73名です。

当組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称：印刷労連)に属しており、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社経営の基本方針

当社は「Hard + Soft + Heart」を経営理念に掲げ、顧客に満足いただける製品を生み出すためのハードウェア（Hard）と、それに付加されるサービスやアフターサポート、ソリューション提案などのソフトウェア（Soft）に加え、全ての活動に心を込めて顧客に感動やよろこびをお届けしようというハート（Heart）を、何より大切にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は長期ビジョンとして、「顧客の圧倒的支持を得るワンストップソリューションを提供し、ロイヤルカスタマー比率を高め続ける」を掲げ、顧客にとっての価値を創出あるいは増大させることにより、顧客との長期的な信頼関係を築き、厳しい市場環境にあっても売上・利益を確保できる企業グループになることを目指しております。顧客価値を高め、その価値に見合った代金をいただくことで利益率を改善し、またそのようなソリューションビジネスの比率を高めることにより、グループ全体の営業利益率を高めることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述致しましたように営業利益率の向上を経営指標としておりますが、それを可能にするための中長期的な経営戦略は、1)顧客にとっての価値の最大化、2)その価値の低コストでの実現、そしてその両方の前提となる、3)社員が健康で高いモチベーションを持って、困難な課題にも取り組む状況を作り出すこと、の3点です。これらは当社グループ各社が従事するすべての事業に共通するものであり、当社グループはこれらにフォーカスして経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

印刷物（紙媒体）の需要が縮小を続け、価格も低下あるいは低位で推移する状況が長期化し、反転することが考えにくい市場環境において、前述の経営戦略を実行するための課題は、以下のとおりです。

顧客の置かれている状況とビジネスモデルを深く理解すること

これが「顧客にとっての価値の最大化」のために最も大切であると考えております。当社は印刷業であり、幅広い業界・業種に顧客を持っておりますため、大変大きな課題ですが、これを高い次元で実現することが最優先課題であり、顧客満足度向上のベースとなります。顧客との接触面積を増やし、顧客の立場で考えます。

価格競争力の向上

顧客にとっての価値を創造出来ても、価格競争力がなければビジネスにつながりません。市場での厳しい競争の中で売上と利益を確保するには、低コスト実現のため、生産性の向上や仕入価格の低減、経費節減、及び業務効率の向上が必要ですが、そのために社員の持つ情報・知恵を総動員し、かつITを最大限活用して、価格競争力の向上に取り組んでまいります。

生産設備（その種類・能力と配置）の最適化

紙媒体縮小への対応の結果としてビジネス領域が拡大する状況で、社内に持つべき生産設備の種類や能力及び配置を最適化することは、当社にとっての大きな経営課題です。いかに社外の設備を有効活用するかと合わせて検討してまいります。

半導体関連マスク事業の強化

半導体関連マスク事業関連では、平成28年11月に子会社化した東京プロセスサービス株式会社と、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、当社の3社によるシナジー創出に取り組んでおりますが、それを最大化していくことが課題です。

拡印刷事業の強化

顧客のニーズ（顕在・潜在）を把握した上で、単なる印刷物の提供に留まらない、顧客にソリューションを提供するビジネスモデルの強化が当社の業績拡大には必須です。具体的には、物流・システム開発・データ収集分析・事務局運営・イベント請負、などのサービスをワンストップで提供し、顧客の持つ複数の課題を解決することで顧客価値を創出・増大させ、当社もその価値に見合った代金をいただくことで利益率を改善することを意図しています。

人材育成

経営戦略の3)で述べました、「社員が健康で高いモチベーションを持って、困難な課題にも取り組む状況を作り出す」ために必要な、大変重要な課題です。社員総活躍のための取組みとして、女性活躍のための制度の充実と社員の意識改革、生産性を高めるスマートワーク、実労働時間の短縮、階層別教育訓練制度の充実、などに取り組んでいます。

企業の社会的責任（CSR）への取組み

当社グループは、社会から信頼され顧客から期待される企業を目指し、内部統制システムの構築、環境配慮活動の推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化、顧客満足度向上への取組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動、など様々な取組みを進めてまいりました。今後とも社会的責任を果たすことの重要性を認識し、CSR活動の一層の充実を図ってまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

印刷関連市場（紙媒体）の縮小

当社グループの事業は、印刷事業、及び印刷機械・印刷資材の販売など、国内向け印刷関連市場が中心です。デジタル技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場（紙媒体）は長期に渡り縮小し続けており、今後もその傾向が継続することが想定されます。当社グループは、半導体関連マスク事業や、顧客の販売促進支援事業などの拡印刷事業を積極的に展開していますが、印刷関連市場（紙媒体）の縮小が想定を超えて急激に進んだ場合には、業績に大きな影響を与える可能性があります。

事業の繁閑

当社グループの事業は、上述の如く国内向け印刷関連市場が中心で、かつカタログ等の商業印刷を主力としていることから、顧客の事業年度に合わせた仕事（4月、1月のタイミングで更新される印刷物や期末の予算消化案件）が多く、特に第4四半期に売上・利益が集中する傾向があります。連結ベースで、第4四半期が年間に占める割合は、過去10会計年度の平均で、売上で28%、営業利益で48%となっており、同時期に何らかのビジネス阻害要因が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

受注単価の低下

印刷業界においては、長期に渡り縮小し続けている紙媒体需要に対して供給能力過剰の状態が続いており、それに伴い受注単価は下落または低位安定の状態が続いております。今後印刷関連市場（紙媒体）の縮小が想定を超えて急激に進んだ場合には、価格の下落がさらに進む可能性があります。

原材料等の価格高騰

印刷用紙、インク、印刷用の版など、当社グループが使用する原材料等は、市況やエネルギー価格、為替レートなどにより変動します。原材料等の高騰に対しては、生産性の向上などのコスト低減や経費削減で吸収すべく対応しますが、対応しきれない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

大口顧客の動向

当社グループには、依存度の高い大口顧客がいくつかあります。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口顧客の属する業界の好不調、ビジネスモデルや取引方針の変更、企業統合等により取引額が大きく変動する可能性があります。

新規事業に関わるリスク

印刷物（紙媒体）の需要の縮小と、価格の低下・低位での推移が今後も継続することが想定される中、半導体関連マスク事業や、顧客の販売促進支援事業などの拡印刷事業を、M&Aを含め積極的に展開しています。しかし、市場環境の悪化や競争の想定以上の激化、M&Aの失敗などにより、印刷・物販事業に次いで柱となるべき事業が思うように育たない場合、会社業績が伸び悩む可能性があります。

売掛債権の未回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理を重視し貸倒れの極少化に努めておりますが、景況や産業構造の変化に伴い、取引先の倒産などによる貸倒れが生じるリスクは常にあるものと認識しております。貸倒れが一定規模以上で発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

当社グループでは、生産拠点の分散化と、製造設備など主要設備に防火・耐震対策を施すとともに、事業継続計画を策定するなどしています。しかし大規模な災害が発生した際には、電力の供給停止や物流網の寸断など、社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料の仕入先や協力工場を含めた生産・流通体制が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

情報及び情報システムセキュリティ

当社グループでは、多くの顧客情報及び顧客からの受注案件にかかる顧客の機密情報を取り扱っております。その管理には万全を期していますが、予期せぬ事情により情報の流出、不正使用など情報セキュリティにかかるインシデントが発生する恐れがあります。また標的型攻撃メール等によるウイルス感染のリスクが高まっており、情報システムが一定期間機能不全に陥る事態も想定する必要があります。これらインシデントや情報セキュリティ対応のために多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国と中国の経済等に支えられ、全体としては期間を通してゆるやかな拡大基調が続きました。また第3四半期まで円安・株高で推移したこともあり企業業績も好調で、業種により差はあるものの人手不足の状態が継続しております。一方海外に目を向けますと、世界経済の成長率は上昇傾向にあるものの、保護主義の台頭懸念、東アジアにおける政治的緊張の高まりや、今後の米中関係、中東情勢、また欧州でポピュリスト政党の勢いが強まっていることなどの不確定要素により、先行きは引き続き不透明な状況です。

印刷業界は、デジタル化の進展により紙媒体需要が縮小し、縮小する市場を取り合う構図により価格が低下するという、大変厳しい状況に長期に渡り置かれております。平成29年（暦年）の日本の広告費を見てみますと、前年比101.6%と小幅ながらも6年連続のプラス成長となりましたが、前年同様インターネット広告が同115.2%と全体をけん引しており、広告費においても紙媒体は減少の一途をたどっている状況です。

そのような印刷業界において生き残るためには、WEBや動画などのデジタル対応はもちろんのこと、印刷業の特性から幅広い産業に分布している顧客基盤を活用して、その業界や顧客のことを深く理解した上で、顕在化しているあるいは潜在的な顧客の困りごと・ニーズにフォーカスして、販売促進のためのワンストップソリューションを提供することが必要であると、当社では考えております。当平成30年3月期は、この顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換準備に注力する1年となりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産の部は、その他資産（うち未収入金）やリース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21億83百万円増加し、321億29百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14億43百万円増加し、164億41百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ7億39百万円増の156億87百万円となり、自己資本比率は48.4%となりました。

b. 経営成績

当社グループの当連結会計年度における売上高は369億13百万円（前期比6.2%増）となりました。利益面では、営業利益7億67百万円（前期比3.1%増）、経常利益7億93百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億71百万円（前期比6.3%増）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

<印刷セグメント 印刷事業>

ITの進展に伴う紙媒体の量的減少、及びそれによりもたらされた競争の激化による価格の低下、という市場の構造は既に長期に渡って存在していますが、当連結会計年度においてはさらにその傾向が強まり、紙媒体の減少がさらに進んだのではないかと見ております。そのような状況を受け、顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換のための活動、具体的にはシステム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO、販促イベント支援などのサービスレベルをさらに向上させるとともに、それらを複合的に組み合わせたソリューション提案を精力的に行いましたものの、特に、カタログ・チラシなどの商業印刷を主力とする当社の印刷事業の不振が、年間を通して続きました。

<印刷セグメント 半導体関連マスク事業>

当連結会計年度は、世界的に好調な電子部品業界に支えられ、業績は堅調に推移致しました。それに加え、当社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社の3社で進めてきたシナジー創出活動である、顧客基盤の補完や、生産・検査キャパシティの相互融通、調達におけるスケールメリットの享受などの効果が少しずつ顕在化してきたことが挙げられます。なお、平成28年11月に子会社化した東京プロセスサービス株式会社の業績が、当連結会計年度には通期にわたって計上され（前年度は第4四半期のみ）、その分業績が上積みされました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は238億24百万円（前期比4.4%増）、営業利益は3億76百万円（前期比11.9%減）となりました。

<物販セグメント 物販事業>

紙媒体の縮小の影響を受け、インクや版などの印刷資材の販売は苦戦致しましたが、品質・環境・効率面での優位性を備えた機械類の販売、及び自社ブランド機械の販売強化に精力的に取り組むと共に、新規開拓に注力致しました。

その結果、物販セグメントの売上高は141億67百万円（前期比10.9%増）、営業利益は3億83百万円（前期比26.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加し、45億55百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加3億97百万円に対し、税金等調整前当期純利益8億41百万円、減価償却費8億51百万円や仕入債務の増加6億72百万円などがあつたため18億42百万円の収入（前期は13億22百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出10億31百万円などに対し、固定資産の売却による収入2億56百万円などがあつたため、8億18百万円の支出（前期は4億86百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少（純減額）3億38百万円、リース債務の返済による支出2億26百万円などがあつたため、6億58百万円の支出（前期は7億98百万円の支出）となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
印刷	24,453,480	5.1
物販	-	-
合計	24,453,480	5.1

（注）1．生産実績は、販売価額により表示しております。
2．金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
印刷	23,539,972	2.6	2,044,374	12.2
物販	13,899,894	7.9	122,149	68.7
合計	37,439,867	4.5	2,166,524	20.3

（注） 金額は、消費税等抜きの金額で表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	23,824,412	4.4
物販	14,167,853	10.9
消去	1,078,345	28.5
合計	36,913,920	6.2

- (注) 1. 販売実績は、販売価額により表示しております。
2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成に当たっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の報告金額、並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会社方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」)に比べ21億62百万円増加し、369億13百万円(前期比6.2%増)となりました。印刷セグメントの売上高は前期と比べ10億8百万円増加し238億24百万円(前期比4.4%増)、物販セグメントでは前期比13億93百万円増加し141億67百万円(前期比10.9%増)となりました。

売上原価は、前期に比べ18億45百万円増加し300億74百万円(前期比6.5%増)となり、売上原価率は、前期の81.2%から81.5%へとわずかに悪化致しました。販売費及び一般管理費は、前期に比べ2億93百万円増加し60億72百万円(前期比5.1%増)となりました。この結果営業利益は、前期と比べ23百万円増加し7億67百万円(前期比3.1%増)となりました。

営業外収益は、前期と比べ11百万円減少し1億14百万円(前期比9.3%減)となり、営業外費用は、前期と比べ10百万円減少し87百万円(前期比10.7%減)となりました。この結果経常利益は、前期と比べ22百万円増加し7億93百万円(前期比2.9%増)となりました。

特別利益は、前期と比べ40百万円増加し1億35百万円(前期比41.8%増)となり、特別損失は、前期と比べ56百万円増加し87百万円(前期比180.6%増)となりました。法人税、事業税及び住民税が前期と比べ68百万円減少し2億49百万円(前期比21.5%減)となりました。さらに法人税等調整額が、前期が24百万円であったのに対して、当連結会計年度は15百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期と比べ34百万円増加し5億71百万円(前期比6.3%増)となりました。

b. 経営成績等に重要な影響を与えた要因

当連結会計年度の経営成績等に重要な影響を与えた要因としては、まず、前述致しましたように、紙媒体需要の縮小がさらに進んだと推測される環境の中、当社の印刷事業が年間を通じて業績が振るわず、売上・営業利益共予定を大きく下回ったことが挙げられます。次に、そのような状況の中、物販セグメント(物販事業)が好調であったことと、半導体関連マスク事業が堅調であったことなどから、公表した業績予想に対して、売上は達成率97.1%と未達であったものの、営業利益は同102.3%、経常利益は同101.8%、親会社株主に帰属する当期純利益は同114.4%と、利益面では予想を上回ったことが挙げられます。なお、平成28年11月に子会社化した東京プロセスサービス株式会社(印刷セグメント半導体関連マスク事業)の業績が、当連結会計年度には通期にわたって計上され(前年度は第4半期のみ)、その分業績が上積みされました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

<印刷セグメント 印刷事業>

経営成績等の状況の概要で述べましたように、当連結会計年度（平成30年3月期）には紙媒体需要の縮小が、市場全体においてさらに進んだのではないかと見ております。もしそのとおりであれば、平成31年3月期以降も同様の厳しい状況が続くこととなります。その場合、前述の「顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換」スピードをさらに早める必要があると考えております。一方で、競合他社も同様の取り組みを行っておりますので、ワンストップソリューションの質をいかに競合他社と差別化するか、具体的には各サービス（システム構築、ロジスティクス、データ収集・分析、事務局運営、販促イベント受託など）の質の向上、サービスメニューの豊富さと、顧客ニーズへの合わせ込みの部分が勝負になると考えております。

<印刷セグメント 半導体関連マスク事業>

好調な電子部品業界に支えられ、当連結会計年度は堅調な業績となりましたが、竹田印刷株式会社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社の3社で進めてきた、顧客基盤の補完や、生産・検査キャパシティの相互融通、調達におけるスケールメリットの追求の効果が始め、業績に貢献しました。今後それらの活動をさらに進め、さらなる売上拡大とコスト低減を実現し、特定の電子機器の需要・販売動向に左右されない、安定したビジネス基盤を作っていきたいと考えております。

<物販セグメント 物販事業>

紙媒体の縮小の影響を直接受ける、インクや印刷用の版などの印刷用資材を取り巻く環境が厳しい中で、全国の顧客に対するきめ細かなサービスと、品質・環境・効率面での付加価値を持った機械類の販売や新規開拓に注力した結果、前期比10.9%の増収、26.4%の増益という好調な成績を残すことが出来ました。平成31年3月期以降も厳しい状況に変わりはありませんが、顧客価値にフォーカスした活動を通してシェアアップを図り、売上・利益の確保を図ってまいります。

c. 中長期的な目標に照らした経営成績の分析・評価

「目標とする経営指標」で述べましたように、当社グループの目指すところは、顧客にとっての価値を創出あるいは増大させることにより、顧客との長期的な信頼関係を築くとともに、営業利益率を高めて行くことです。当連結会計年度の営業利益率は2.1%となりました。前述致しましたように、当連結会計年度は公表した業績予想に対し、売上が未達で利益は予想を上回りましたので、営業利益率は予想の2.0%をわずかながら上回りました。

当連結会計年度を含む過去6期の営業利益率の推移は、1.5% 1.6% 1.4% 2.1% 2.1% 2.1%という状況です。直前3期の平均は、その前の3期の平均と比べて0.6ポイント改善しており、改善傾向が定着していると言うことはできますが、そのレベルはまだ満足できるレベルではありません。将来的には、安定的に5%レベルの営業利益を計上できる状況を目指してまいります。そのためには前述致しましたように、印刷事業において、「顧客価値を増大させるワンストップソリューション」を提供するビジネスモデルへの転換が必須で、さらにはそのスピードを早めることが重要であると考えております。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは10億23百万円となり、同年度末の現金及び現金同等物は45億55百万円となりました。この金額は、運転資金、設備投資に必要な資金、及び印刷事業・物販事業が身を置く印刷業界を取り巻く環境が厳しい中、M&Aを通じた、将来の柱となる事業の強化あるいは取得に必要な資金、として適正な水準であると考えておりますが、必要に応じて躊躇なく借入などのアクションを取り、タイミングを逃すことなくM&A他の必要な投資に積極的に取り組んでいきたいと考えております。

e. 次期の見通し

印刷事業のところでも述べましたように、当連結会計年度においては、紙媒体の減少がさらに進んだのではないかと見ておりますので、次期（平成31年3月期）以降も同様の厳しい状況が続くことを想定しております。従いまして、印刷事業については、前述の「顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換」スピードをさらに早めることに注力致します。

半導体関連マスク事業については、当社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社の3社で進めてきたシナジーの顕在化をさらに進めて参ります。

物販事業については、引き続き厳しい印刷事業を取り巻く経営環境のもと、顧客価値にフォーカスし、全国の顧客1軒1軒に対するきめ細かなフォローをこれまで以上に徹底し、売上・利益の確保を図ってまいります。

以上より、次期の業績につきましては、連結売上高380億円、連結営業利益8億50百万円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
東海プリントメディア株式会社 (連結子会社)	株式会社読売新聞東京本社	業務委託契約	新聞印刷等業務 の受託	平成29年4月1日 から1年間

(注)上記業務委託契約は、平成30年4月1日から1年間更新されております。

5【研究開発活動】

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は次のとおりです。同期間において、当社グループが支出した研究開発費は2億41百万円です。

(印刷)

印刷事業においては、印刷機械を使って顧客のニーズに合った製品を作りますので、印刷技術そのものではなく、生産技術に関する研究開発が中心です。具体的には、カラーマネジメントシステムの構築、製造工程の改良、デジタル技術への対応等に取り組みました。半導体関連マスク事業では、歩留まり向上・原価低減に向けた工程改善、高い印刷性と耐久性を備えた高性能なスクリーンマスクの開発等に取り組みました。

当連結会計年度の印刷セグメントにおける研究開発費は1億89百万円です。

(物販)

デジタル化の普及に伴い構造改革が求められる印刷業界において、変化し続ける顧客ニーズに応える製品の研究開発を行い、提供することを基本方針としております。具体的には以下の領域で、研究開発を行いました。

品質向上に貢献する製品の開発

生産性向上に貢献する製品の開発

様々なニーズ、用途に対応するデジタルサイネージ製品等の開発

当連結会計年度の物販セグメントにおける研究開発費は52百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度はオフセット輪転機、ガラスマスク描画装置の取得等、生産能力向上や品質向上等を目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は建設仮勘定を除き14億63百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりです。

印刷：提出会社のものとしましては、オフセット輪転機、ガラスマスク描画装置等を取得いたしました。東京プロセスサービス株式会社ではガラスマスク描画装置を取得しました。この結果、印刷セグメントにおける設備投資総額は建設仮勘定を除き、12億25百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

物販：株式会社光文堂において、事業用建物等を取得いたしました。その結果、物販セグメントにおける設備投資総額は建設仮勘定を除き、2億37百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社及び中部 事業部 (名古屋市昭 和区ほか)	印刷	営業用 生産用	357,270	66,605	1,670,124 (8,041.27)	297,365	93,503	2,484,868	270 (61)
高辻工場 (名古屋市昭 和区)	印刷	生産用	183,210	39,350	61,440 (2,617.61)	8,965	1,191	294,158	38 (-)
関東事業部 (東京都北 区)	印刷	営業用 生産用	311,828	6,179	519,135 (1,458.65)	10,596	5,589	853,329	113 (17)
越谷工場 (埼玉県越谷 市)	印刷	生産用	305,239	85,373	1,039,057 (6,214.46)	451,179	5,174	1,886,024	67 (5)
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口 市)	印刷	生産用	14,524	1,137	281,842 (1,808.25)	-	8	297,512	- (-)
関西事業部 (大阪府八尾 市ほか)	印刷	営業用 生産用	189,029	227	589,010 (2,943.58)	23,199	6,856	808,323	71 (3)
太田工場 (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	56,287	26,322	196,423 (2,732.00)	193,699	394	473,128	9 (5)
竹田印刷第2 ビル (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	80,969	3,805	137,106 (1,435.32)	4,968	36	226,887	10 (1)
スタジオエー ス1 (愛知県あま 市)	印刷	スタジ オ	55,341	610	206,598 (984.77)	-	0	262,550	2 (-)
賃貸設備	物販	賃貸用	295,835	-	74,772 (727.54) <23,738> (<369.66>)	-	1,966	372,575 <23,738>	- (-)
賃貸設備	印刷	賃貸用	792,473	27,007	3,062 (1,180.00)	-	361	822,904	- (-)
光風荘(長野 県木曾郡日義 村ほか)	印刷	厚生用	69,286	-	5,590 (1,461.70)	-	0	74,876	- (-)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。

5. 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

6. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)光文堂	本店ブ ロック	物販	営業用	13,244	15,330	385,930 (2,045.45)	-	20,429	434,934	50 (11)
	東部ブ ロック	物販	営業用	77	2,800	-	-	410	3,288	7 (2)
	東北ブ ロック	物販	営業用	28,651	1,741	80,033 (1,653.06)	-	337	110,764	5 (3)
	関東ブ ロック	物販	営業用	36,450	6,073	91,500 (302.34)	-	949	134,973	14 (7)
	北陸ブ ロック	物販	営業用	68,465	4,265	73,783 (1,139.88)	-	2,164	148,678	8 (4)
	静岡ブ ロック	物販	営業用	54,579	8,094	102,075 (753.00)	-	730	165,479	14 (3)
	関西ブ ロック	物販	営業用	51,251	2,878	87,856 (336.24)	-	832	142,820	9 (-)
	九州ブ ロック	物販	営業用	11,659	7,512	70,738 (309.48)	-	1,374	91,284	20 (4)
(株)光風企 画	本社 (名古屋 市中区)	印刷	営業用 賃貸用	107,493 <75,613>	-	109,168 (465.77) <76,792> (<327.64>)	-	1,649	218,311 <152,405>	30 (2)
日栄印刷 紙工(株)	本社 (大阪府 八尾市)	印刷	生産用	33,055	114,621	-	-	10,049	157,726	35 (5)
東海プリ ントメ ディア(株)	本社 (愛知県 清須市)	印刷	営業用	1,435	-	-	-	3,652	5,087	38 (5)
(株)プロセ ス・ラ ボ・ミク ロン	本社 (埼玉県 川越市)	印刷	営業用 生産用	51,831	3,821	146,400 (4,442.80)	61,486	2,238	265,777	64 (2)
	九州工場 (佐賀県 富士町)	印刷	生産用	16,041	952	34,200 (8,846.17)	19,536	1,557	72,288	21 (3)
	中部TEC (愛知県 小牧市)	印刷	生産用	43,628	1,174	-	40,226	2,393	87,423	27 (2)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京プロセスサービス(株)	本社 (神奈川県藤沢市)	印刷	営業用 生産用	19,234	132,106	-	57,741	4,541	213,624	32 (3)
	材料開発センター (神奈川県相模原市)	印刷	生産用	23,873	11,406	-	-	1,351	36,630	15 (-)
	北陸センター (石川県小松市)	印刷	生産用	54,592	17,869	80,000 (9,923.07)	179,591	2,028	334,081	57 (20)
	北陸技術開発センター (石川県能美市)	印刷	生産用	79,145	5,642	93,000 (19,107.12)	-	3,369	181,157	12 (1)
(株)トープロケミカル	本社 (石川県能美市)	印刷	生産用	4,268	148	-	-	-	4,416	1 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
6. 上記のほか連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借物件	年間賃借料 (千円)
東海プリントメディア(株)	本社 (愛知県清須市)	印刷	オフセット 輪転機他	485,040
			読売新聞 清須工場土地 12,268.72㎡	236,268

(注) ただし土地については、提出会社から転借を受けております。

7. 東京プロセスサービス(株)の大田マイクロセンターは平成29年12月に閉鎖、平成30年3月に土地を売却いたしました。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
上海竹田 包装印務 有限公司	本社(中 国上海 市)	印刷	生産用	152	39,288	-	-	4,189	43,630	47 (-)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	関東事業部 (東京都北区)	印刷	オフセッ ト印刷機	358,000	-	リース	平成30年 6月	平成30年 7月
(株)光文堂	福岡支店 (福岡県福岡市)	物販	新社屋	150,000	70,738	自己資金	平成30年 2月	平成30年 9月
(株)光文堂	福江倉庫 (名古屋市昭和区)	物販	改修工事	155,000	50,220	自己資金	平成30年 2月	平成30年 6月

- (注) 完成後の増加能力については、当社製品が主に受注生産によるものであり、受注の内容により個々に作業内容、生産条件等が異なるため、一律的な生産能力の換算表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	同左	-	-

(注) 東京証券取引所については、平成30年1月26日に上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	408	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(注) 自己株式の利益による消却

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	17	13	96	4	4	3,458	3,592	-
所有株式数 (単元)	-	13,926	194	24,567	352	313	48,450	87,802	800
所有株式数 の割合(%)	-	15.86	0.22	27.98	0.40	0.36	55.18	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,318単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	679	8.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	4.34
各務芳樹	名古屋市中区	344	4.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	240	2.98
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.48
アイカ工業株式会社	清須市西堀江2288番地	200	2.48
竹田光孝	東京都大田区	158	1.97
合同会社M's エステイト	名古屋市中区金山二丁目14番9号	145	1.80
合同会社K's エステイト	名古屋市中区金山二丁目14番9号	141	1.75
計	-	2,668	33.15

(注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日より銀行名を「株式会社三菱UFJ銀行」へ変更されております。

2. 当社は自己株式731千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,048,400	80,484	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,484	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金 一丁目11番10号	731,800	-	731,800	8.33
計	-	731,800	-	731,800	8.33

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	95	68
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	731,846	-	731,846	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化・新事業開発のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。内部留保金につきましては、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株につき7円の普通配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、普通配当7円に東京証券取引所市場第二部上場の記念配当4円を加えまして、1株につき11円とすることを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	56	7.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	88	11.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	510	530	539	575	1,200 1,197
最低(円)	470	470	476	490	960 519

(注) 最高・最低株価は、平成30年1月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第80期の最高・最低株価のうち 印は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	760	738	770	1,200 1,197	1,138	1,200
最低(円)	664	670	706	1,049 725	960	991

(注) 最高・最低株価は、平成30年1月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成30年1月の最高・最低株価のうち 印は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 眞一	昭和25年8月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役第一営業本部長就任 平成10年4月 当社常務取締役営業統括担当就任 平成11年4月 当社代表取締役専務中部事業部長就任 平成15年6月 当社代表取締役専務中部事業部長兼経営統括本部長就任 平成20年4月 当社代表取締役副社長関東事業部長就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)6	54
代表取締役 副社長	関東 事業部長	木全 幸治	昭和31年1月15日生	昭和53年3月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員中部事業部第一営業本部副本部長就任 平成14年4月 当社執行役員中部事業部営業統括本部部長就任 平成14年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役中部事業部営業本部長就任 平成20年4月 当社専務取締役中部事業部長兼営業本部長就任 平成20年6月 株式会社光風企画代表取締役社長就任 平成21年1月 上海竹田包装印務技術有限公司董事長就任 平成21年4月 当社代表取締役専務中部事業部長兼営業本部長就任 平成22年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当就任 平成23年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当兼事業開発本部長就任 平成24年11月 竹田ミクロン株式会社代表取締役社長就任 平成27年4月 当社代表取締役副社長事業開発本部長兼関西事業部長就任 平成27年5月 上海竹田包装印務技術有限公司董事長就任(現任) 平成28年4月 当社代表取締役副社長関東事業部長就任(現任)	(注)6	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営統括 本部長	井川 誠	昭和28年8月23日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 平成12年11月 同行桜橋支店長就任 平成15年9月 株式会社かみに取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成21年4月 当社執行役員経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 平成21年6月 当社取締役経営統括本部副本部長兼関西管理部長就任 平成21年11月 当社取締役経営統括本部副本部長兼関東管理部長就任 平成22年4月 当社取締役経営統括本部長兼関東管理部長就任 平成23年4月 当社常務取締役経営統括本部長兼関東管理部長就任 平成25年4月 当社常務取締役経営統括本部長就任 平成25年6月 当社専務取締役経営統括本部長就任 平成25年7月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン代表取締役社長就任 平成28年4月 当社専務取締役経営統括本部長兼事業開発本部長就任 平成28年10月 当社専務取締役経営統括本部長就任(現任)	(注)6	26
常務取締役	中部事業部長兼印刷製造本部長	福浦 徹	昭和33年10月5日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年4月 当社印字製版部長就任 平成12年4月 当社執行役員中部事業部メディアソフト部長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部製造本部副本部長兼ファインプロセス部長就任 平成18年6月 当社取締役中部事業部製造本部副本部長兼ファインプロセス部長就任 平成19年4月 当社取締役中部事業部製造本部長就任 平成19年6月 当社常務取締役中部事業部製造本部長就任 平成20年4月 当社常務取締役中部事業部副事業部長兼製造本部長就任 平成21年1月 大連光華軟件技術有限公司董事長兼総経理就任 平成22年4月 当社常務取締役中部事業部長兼製造本部長就任 平成24年6月 上海竹田包装印務技術有限公司董事長就任 平成25年4月 当社常務取締役中部事業部長兼印刷製造本部長就任 平成28年4月 当社常務取締役製造統括担当兼中部事業部長 平成28年4月 株式会社光風企画代表取締役社長就任 平成28年11月 東京プロセスサービス株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成29年4月 当社常務取締役就任 平成30年4月 当社常務取締役中部事業部長兼印刷製造本部長就任(現任) 平成30年4月 株式会社光風企画代表取締役社長就任(現任)	(注)6	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東事業部 営業本部長	大 脇 学	昭和33年10月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副本部長兼営業二部長就任 平成20年4月 当社執行役員関東事業部営業本部副 本部長就任 平成20年6月 当社取締役関東事業部営業本部副本 部長就任 平成24年4月 当社取締役関東事業部営業本部長就 任 平成26年4月 当社常務取締役関東事業部営業本 部長就任 平成29年4月 当社取締役関東事業部営業本部長兼 事業開発本部事業開発部長就任 平成29年4月 株式会社メディカルインテグレー ション代表取締役社長就任(現任) 平成29年6月 当社取締役関東事業部営業本部長兼 事業開発本部長兼事業開発部長就任 平成30年4月 当社取締役関東事業部営業本部長就 任(現任)	(注)6	21
取締役	関西事業部 長兼製造本 部長	松 村 泰 宏	昭和36年5月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年5月 当社中部事業部大阪支社長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部大阪支社長 就任 平成19年4月 当社執行役員中部事業部関西営業本 部長兼トータル・ソリューション部 長就任 平成19年6月 当社取締役中部事業部関西営業本 部長兼トータル・ソリューション部長 就任 平成21年2月 株式会社共同販促代表取締役社長就 任 平成21年4月 当社取締役関西事業部長兼営業本 部長就任 平成22年4月 当社取締役関西事業部営業本部長就 任 平成24年4月 当社取締役関西事業部営業本部長兼 トータル・ソリューション部長就任 平成25年4月 当社取締役関西事業部営業本部長就 任 平成27年4月 当社取締役関西事業部営業本部長兼 製造本部長就任 平成28年4月 当社取締役関西事業部長兼製造本 部長就任(現任)	(注)6	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	中部事業部 副事業部長 兼ファイン プロセス本 部長	河合隆広	昭和37年5月31日生	昭和60年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年5月 平成28年12月 平成29年4月 平成30年4月	当社入社 当社執行役員中部事業部中部営業本 部営業第二部長就任 当社執行役員中部事業部営業本部副 本部長兼営業第二部長就任 当社執行役員中部事業部営業本部長 就任 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 当社取締役中部事業部ファインプロ セス本部長就任 富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限 公司董事長就任(現任) 当社取締役中部事業部副事業部長兼 ファインプロセス本部長就任 当社取締役中部事業部長兼ファイン プロセス本部長就任 当社取締役中部事業部副事業部長兼 ファインプロセス本部長就任(現 任)	(注)6	15
取締役	中部事業 部営業本 部長兼事 業開発本 部長兼事 業開発部 長	嶋貫浩明	昭和39年6月6日生	昭和63年3月 平成23年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 当社執行役員事業開発本部営業開発 部長就任 当社執行役員中部事業部営業本部副 本部長就任 当社執行役員中部事業部営業本部長 就任 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 当社取締役中部事業部営業本部長兼 事業開発本部長兼事業開発部長就任 (現任)	(注)6	7
取締役		奥村隆夫	昭和21年5月6日生	昭和45年4月 平成10年2月 平成13年10月 平成14年12月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成27年6月	日本特殊陶業株式会社入社 同社自動車関連事業部営業本部海外 市場販売部長就任 英国N G K株式会社へ出向 欧州N G K株式会社へ出向 日本特殊陶業株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 同社顧問就任 同社囑託 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
取締役		堀龍之	昭和22年5月23日生	昭和57年4月 昭和57年4月 平成26年1月 平成28年6月	弁護士登録 林法律事務所入所(丸の内綜合法律 事務所名称変更) 丸の内綜合法律事務所代表弁護士 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		下川原 厚 男	昭和28年 5 月 6 日生	昭和51年 3 月 当社入社 平成元年11月 当社取締役技術開発部長就任 平成16年 4 月 当社取締役中部事業部技術サービス 本部長兼生産技術部長就任 平成20年 4 月 当社取締役関東事業部技術本部長就 任 平成21年 4 月 当社取締役事業開発本部副本部長就 任 平成22年 4 月 当社取締役内部監査室長就任 平成23年 6 月 当社執行役員内部監査室長就任 平成24年 6 月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	32
監査役		中 島 正 博	昭和24年 9 月30日生	昭和48年 4 月 株式会社東海銀行(現 株式会社三 菱UFJ銀行)入行 平成10年 4 月 同行桜通支店長就任 平成12年 6 月 中部日本放送株式会社経営管理局付 部長就任 平成19年 6 月 同社テレビ編成局付局長就任 平成21年 9 月 同社退職 平成23年 3 月 株式会社名古屋エステイト(現 エ ステイトアクティブ株式会社)入社 平成23年 3 月 同社総務部長就任 平成23年 4 月 当社仮監査役就任 平成23年 6 月 当社監査役就任(現任) 平成27年12月 エステイトアクティブ株式会社執行 役員総務部長就任 平成30年 4 月 株式会社みらいホールディングス顧 問就任(現任)	(注) 4	-
監査役		永 田 昭 夫	昭和23年 9 月15日生	昭和51年 3 月 公認会計士登録 昭和63年 8 月 中央新光監査法人代表社員就任 平成19年 8 月 あずさ監査法人代表社員就任 平成23年 7 月 公認会計士永田昭夫事務所開設 平成24年 6 月 日本トランスシティ株式会社社外監 査役就任(現任) 平成25年 5 月 株式会社UCS社外監査役就任 平成27年 5 月 株式会社パレモ(現 パレモ・ホー ルディングス)社外取締役就任(現 任) 平成27年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						259

- (注) 1 取締役 奥村 隆夫及び堀 龍之は、社外取締役です。
2 監査役 中島 正博及び永田 昭夫は、社外監査役です。
3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は 8 名で、このうち上席執行役員には経営統括本部副本部長兼関東管理部長 細野 浩之、執行役員には経営統括本部関係会社担当 内藤 信幸、経営統括本部人事部長 荒岡 章、中部事業部ファインプロセス本部副本部長 吉野 庄治、関西事業部営業本部長 宮本 輝信、ソリューション本部長兼企画部長 大倉 基弘、関東事業部製造本部長 鈴木 隆之、上海竹田包装印務技術有限公司 董事兼総経理 高橋 一雄で構成されております。
4 平成27年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
5 平成28年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間。
6 平成30年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間。

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
田中誠治	昭和31年9月24日生	昭和63年3月	公認会計士登録	
		昭和63年6月	田中会計事務所開設	
		昭和63年8月	税理士登録	
		平成9年2月	ガイドー株式会社社外監査役就任(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業の社会的責任を果たし持続的な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題だと考えております。その基本認識に基づき、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行、法順守と倫理の確保の実現に向けての組織管理体制の整備に取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本的説明

当社の取締役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業遂行を図っております。なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。また経営環境の変化に対応して必要な経営体制を機動的に構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

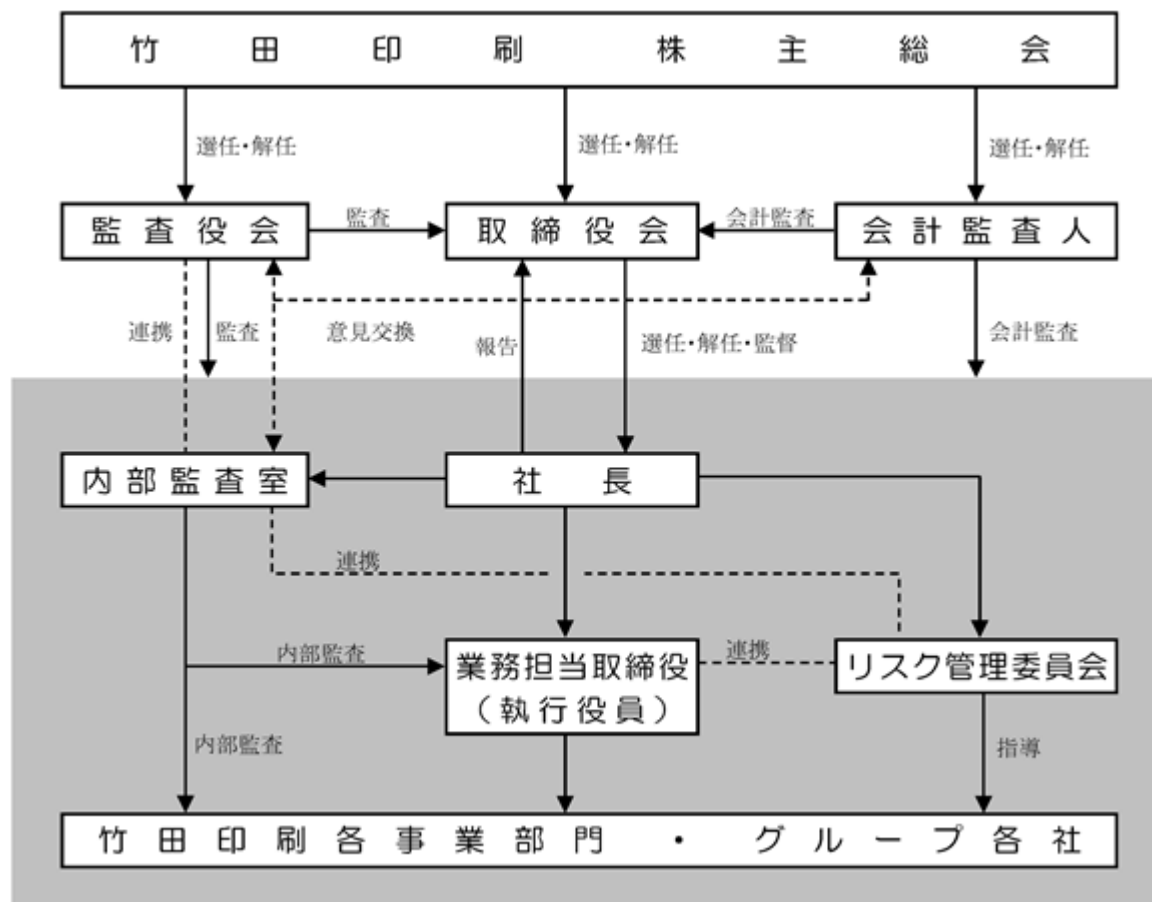
当社は、経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。あわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしております。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、その過半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。これにより、監査役会の独立性を高め、透明性の高い公正な経営監視機能が実現しているものと考えております。社外監査役につきましては、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任することにより、経営の健全性の確保を図っております。なお、当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。

業務運営に関しては、当社グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。

ロ 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは、以下のとおりです。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、内部統制システムの基本方針を定めるとともに、従来の「社訓」をより具体的に展開して「竹田印刷グループ行動規範」を制定し、社員一人ひとりのとるべき活動を明示し、コンプライアンスに対する意識の向上・浸透を図っています。

職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、内部統制システムの基本方針に基づき、以下のようない内部統制システムの体制を整備し、その運用を取締役及び使用人に徹底しております。

）当社および当社子会社からなる企業集団（以下、当社グループ）の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役および執行役員は、「竹田印刷グループ行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性について繰り返し情報発信することにより、グループ全体にその徹底を図る。また取締役は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

内部監査部署は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を確認するため、グループ各社を含めて計画的に監査を実施する。

リスク管理委員会では、グループ各社における不正行為の予防措置、法令違反行為等が発見された場合は是正措置等の活動を促進する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の遂行に関する文書（電磁的記録を含む）は、これに関する資料とともに文書管理規程に従って保存・管理する。機密情報については、竹田マネジメントシステム基本方針及び関連諸規定に基づき適切に管理し、個人情報の取扱いに関しては、個人情報保護規定に基づいて対応する。

取締役会議事録など取締役の職務の遂行に重要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧できるよう検索可能な状態を維持する。

）当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、グループ各社の担当責任者を含むリスク管理委員会を設置する。また、リスク管理規程等に基づき、個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害等）に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保する。経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、取締役会において報告する。

各事業部署等は、その担当業務に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対応策を決定し、適切にリスク管理を行う。

内部統制推進部署は、各事業部署等が実施するリスク管理が体系的、効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行う。

内部監査部署は、リスク管理に係る事項を含めて監査し、監査を受けた部署は、是正、改善の必要のあるときには、内部統制推進部署および関連する部署と連携してその対策を講じる。

）当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役の職務が適正かつ効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールを定める。

取締役会を定期的に開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。業務の運営に関しては、当社グループの中期経営計画および年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認する。経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、情報システムの主管部署を置き維持管理、整備等を進め、全社レベルでの最適化を図る。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経營業務に関する規程を定めるとともに、「竹田印刷グループ 財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図る。グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

）当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制およびグループ各社の取締役の職務の執行にかかる当社への報告にかかる体制

当社グループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体を対象とするリスク管理委員会を開催するとともに、グループ各社を対象にした内部監査を実施する。

さらに、法令順守の観点から、グループ各社に対し「竹田印刷グループ 行動規範」を配付し徹底を図るとともに、法令に反する行為等を早期に発見し是正するため、当社グループの全従業員を対象とした「公益通報処理制度」を設置し、運用する。公益通報処理制度の責任者は、通報者が報告したことを理由として不利益な取扱を受けないよう保護する。また、グループ各社には原則として取締役または監査役を派遣して業務の適正性を確保するほか、関係会社管理規程に基づき、主管部署が指導、支援を行うとともに必要な報告を受ける。

）監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制およびその使用人の独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事異動については監査役会と担当取締役が協議して行い、人事評価については監査役会が行うこととする。監査役補助を兼任する使用人は、監査役の職務の補助を優先して従事する。

）当社グループの取締役・使用人が監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役および使用人は、監査役の要請に応じて、事業および内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部署は内部監査の結果等を報告する。また、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、すみやかに監査役または公益通報処理窓口連絡し、公益通報処理責任者は監査役に報告する。

監査役がその職務の遂行につき、費用の前払または償還の手続その他の当該職務の遂行について生じる費用または債務の処理等を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務に必要なないと証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役監査基準に基づいて監査を行うことにより、監査の実効性を確保する。監査役は取締役会に出席して、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催するとともに、グループ各社の監査役からなるグループ監査役会を開催し、監査実施状況等について意見交換および協議を行う。また、代表取締役、会計監査人および内部監査部署と定期的にまたは必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保を図る。

）反社会的勢力の排除に向けた体制

「竹田印刷グループ 行動規範」において、反社会的勢力との関係拒絶について記載し、「反社会的勢力対応規程」を定め、順守すべきルールとして徹底する。反社会的勢力からの不当要求についての対応窓口を定め、情報収集や外部との情報交換に努めるとともに、警察、顧問弁護士との連携に努める。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直轄の組織として設置（専従者2名）し、各事業部門の業務処理の適切性等を中心に、定期的に監査を実施してコンプライアンスの充実を図っております。内部監査室は、監査計画書に基づき全部門を対象に内部監査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告するほか、内部統制部門の長である経営統括本部長へ報告し、監査結果をフィードバックしております。また、より適切な業務とするため、監査対象部門に対して、不備事項、改善事項の指摘などを行っております。内部監査室と内部統制部門は、会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図っております。

監査役監査は、取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧等を通じて、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っております。監査役は、内部監査室が実施する内部監査へ適宜立ち会うとともに、内部監査室の作成する監査報告書類の検閲を行うなどして、内部監査の妥当性を検証しております。また、内部監査室から監査報告を受けるなど内部監査室と適宜コミュニケーションをとり、内部監査室との相互連携と内部監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では現在、社外取締役2名、社外監査役2名を置いております。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、現在から過去3年間において、本人又はその近親者が

- イ 当社の親会社、兄弟会社、子会社の業務執行者
- ロ 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ハ 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ニ 当社からの役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- ホ 当社の主要株主
- ヘ 当社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（独立役員が社外監査役の場合）

に当たらないことを選定基準として運用し、独立性の確保を図っております。

社外取締役の奥村隆夫氏は、高い見識を持つとともに、当社の顧客の取締役としての経験等を踏まえ、経営の意思決定に適切な助言と、社内取締役に対する監督機能を遂行する観点から適切な人物と判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役の堀龍之氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの視点から、経営の意思決定に適切な助言と、社内取締役に対する監督機能を遂行する観点から適切な人物と判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役の中島正博氏は、金融機関で長年に亘り企業審査に携わった経験および財務会計に関する相当程度の知見を有していることから、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役の永田昭夫氏は、公認会計士として豊富な監査経験を有するとともに、企業会計に対する高度な専門性を有することに照らし、当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

社外取締役は、定例の取締役会（原則として毎月開催）及び臨時取締役会に出席し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

社外監査役は、定例の取締役会及び臨時取締役会に出席するとともに、定例の監査役会（原則として毎月開催）及び適宜開催されるグループ監査役会に出席するほか、稟議書等の重要書類の検閲や常勤監査役の情報提供などに基づいて、客観的、中立的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしております。

監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社外監査役は適宜、当該情報交換の場に参画するなどしております。内部監査室との相互連携につきましては、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっております。

当該社外取締役2名、社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

奥村隆夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。奥村隆夫氏は、11年前まで日本特殊陶業株式会社の取締役として勤務しておりましたが、退任後から長年経過しており、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

堀龍之氏が代表弁護士に就任している丸の内総合法律事務所と当社との間では法務顧問契約を結んでおりますが、契約金額は少額であり、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

中島正博氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また中島正博氏が役員若しくは使用人であった会社および現在勤務しております会社と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

永田昭夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。永田昭夫氏は、7年前まであずさ監査法人の代表社員を務めておりましたが、退任後から長年経過しており、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	124	124	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	-	1
社外役員	16	16	-	4

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)は含まれておりません。
 2. 報酬等の総額には、主要な連結子会社の役員としての報酬額9百万円は含まれておりません。
 3. 対象となる役員の員数には、平成29年6月27日開催の第79回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3億6,000万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3,600万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：51

貸借対照表計上額の合計額：1,748,435千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイカ工業(株)	90,000	263,880	企業間取引の強化
日本特殊陶業(株)	99,535	253,215	企業間取引の強化
三菱UFJリース(株)	270,000	149,850	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	37,383	105,606	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	59,551	株式の安定化
ニチ八(株)	17,710	57,911	企業間取引の強化
(株)SCREENホールディングス	5,514	45,157	企業間取引の強化
(株)ムサシ	26,000	44,460	企業間取引の強化
ホシザキ電機(株)	5,000	43,800	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	42,585	株式の安定化
(株)ウイルコホールディングス	201,000	33,567	企業間取引の強化
(株)十六銀行	87,000	31,233	株式の安定化
(株)中京銀行	12,500	29,375	株式の安定化
(株)オリバー	14,000	23,506	企業間取引の強化
(株)京写	62,000	22,940	企業間取引の強化
朝日印刷(株)	8,400	22,629	企業間取引の強化
平和紙業(株)	50,100	21,543	企業間取引の強化
ブラザー工業(株)	9,244	21,492	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	21,435	企業間取引の強化
豊田合成(株)	7,333	20,759	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,100	19,189	株式の安定化
(株)静岡銀行	20,000	18,120	株式の安定化
(株)丸栄	165,938	13,938	企業間取引の強化
(株)百五銀行	31,000	13,764	株式の安定化
(株)西松屋チェーン	10,000	12,550	企業間取引の強化
CKD(株)	8,000	11,264	企業間取引の強化
(株)G-7ホールディングス	4,200	10,567	企業間取引の強化
SOMPOホールディングス(株)	2,500	10,197	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	1,800	7,218	株式の安定化
(株)ココカラファイン	1,404	6,774	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイカ工業(株)	90,000	354,600	企業間取引の強化
日本特殊陶業(株)	100,365	257,236	企業間取引の強化
三菱UFJリース(株)	270,000	168,480	企業間取引の強化
ニチハ(株)	17,710	71,991	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	59,321	株式の安定化
(株)SCREENホールディングス	5,607	54,728	企業間取引の強化
(株)ムサシ	26,000	52,728	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	46,933	株式の安定化
ホシザキ電機(株)	5,000	46,700	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	18,000	42,768	企業間取引の強化
(株)ウイルコホールディングス	201,000	38,592	企業間取引の強化
(株)オリバー	14,000	31,878	企業間取引の強化
平和紙業(株)	50,100	29,859	企業間取引の強化
(株)中京銀行	12,500	29,112	株式の安定化
(株)京写	62,000	28,520	企業間取引の強化
(株)十六銀行	8,700	24,664	株式の安定化
朝日印刷(株)	16,800	21,403	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	20,130	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	20,120	株式の安定化
CKD(株)	8,000	18,936	企業間取引の強化
豊田合成(株)	7,333	18,141	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,100	16,616	株式の安定化
(株)百五銀行	31,000	15,593	株式の安定化
(株)西松屋チェーン	10,000	11,990	企業間取引の強化
SOMPOホールディングス(株)	2,500	10,705	企業間取引の強化
(株)G-7ホールディングス	4,200	10,353	企業間取引の強化
(株)ココカラファイン	1,404	10,207	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	1,800	7,119	株式の安定化
リソルホールディングス(株)	1,396	6,050	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,000	5,359	株式の安定化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

有限責任 あずさ監査法人の当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 岩田 国良
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 浩幸

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士12名、 その他12名

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	2	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	2	28	-

【その他重要な報酬の内容】

その他の重要な報酬は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務および税務デューデリジェンスに係る委託業務です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、記載すべき特段の定めはありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、「竹田印刷グループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図っております。

また、グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,475,926	4,842,990
受取手形及び売掛金	8,884,809	49,372,738
商品及び製品	455,963	469,749
仕掛品	276,449	268,816
原材料及び貯蔵品	231,623	221,912
繰延税金資産	217,790	194,153
その他	534,760	1,287,876
貸倒引当金	81,009	83,805
流動資産合計	14,996,313	16,574,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,473,665	3,410,429
機械装置及び運搬具(純額)	794,639	632,349
土地	6,104,342	6,138,849
リース資産(純額)	717,337	1,348,556
建設仮勘定	-	83,138
その他(純額)	175,992	179,847
有形固定資産合計	111,265,978	111,793,171
無形固定資産		
ソフトウェア	126,771	147,238
電話加入権	25,228	20,002
その他	55,068	40,944
無形固定資産合計	207,068	208,185
投資その他の資産		
投資有価証券	22,406,804	22,619,528
長期貸付金	20,052	21,085
繰延税金資産	447,602	330,942
その他	760,741	718,936
貸倒引当金	158,119	136,803
投資その他の資産合計	3,477,081	3,553,689
固定資産合計	14,950,128	15,555,046
資産合計	29,946,442	32,129,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,330	4,432,621
電子記録債務	2,889,411	4,285,889
短期借入金	840,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	567,942	352,460
リース債務	194,199	303,983
未払法人税等	167,663	118,566
未払消費税等	118,690	67,839
賞与引当金	452,785	470,614
役員賞与引当金	35,000	24,850
その他	746,230	1,367,007
流動負債合計	9,525,254	10,754,832
固定負債		
長期借入金	1,290,980	1,169,527
リース債務	533,522	1,066,836
長期未払金	107,023	144,368
繰延税金負債	39,197	43,864
退職給付に係る負債	3,297,025	3,057,435
資産除去債務	192,773	197,145
その他	12,121	7,700
固定負債合計	5,472,644	5,686,877
負債合計	14,997,899	16,441,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	11,306,178	11,757,278
自己株式	538,515	538,584
株主資本合計	14,499,029	14,950,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,184	835,746
為替換算調整勘定	14,218	18,277
退職給付に係る調整累計額	417,331	239,629
その他の包括利益累計額合計	328,071	614,394
非支配株主持分	121,442	123,312
純資産合計	14,948,543	15,687,769
負債純資産合計	29,946,442	32,129,479

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,751,675	36,913,920
売上原価	1 28,228,859	1 30,074,517
売上総利益	6,522,815	6,839,403
割賦販売未実現利益繰入額	533	-
割賦販売未実現利益戻入額	978	483
差引売上総利益	6,523,260	6,839,886
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	608,740	672,991
役員報酬及び給料手当	2,649,501	2,793,500
福利厚生費	460,617	485,224
賞与引当金繰入額	244,743	244,553
役員賞与引当金繰入額	35,000	24,850
退職給付費用	168,533	167,521
旅費交通費及び通信費	368,262	403,986
貸倒引当金繰入額	14,655	18,300
減価償却費	166,652	151,022
その他	1,062,129	1,110,357
販売費及び一般管理費合計	2 5,778,837	2 6,072,307
営業利益	744,423	767,578
営業外収益		
受取利息	4,098	4,981
受取配当金	37,585	48,657
受取賃貸料	18,548	17,711
貸倒引当金戻入額	18,306	8,336
その他	47,128	34,350
営業外収益合計	125,668	114,037
営業外費用		
支払利息	31,453	27,344
賃貸費用	4,010	3,182
開業費償却	12,896	-
子会社株式取得関連費用	34,700	-
上場関連費用	-	40,877
その他	15,339	16,504
営業外費用合計	98,399	87,910
経常利益	771,691	793,706
特別利益		
固定資産売却益	3 17,056	3 75,915
投資有価証券売却益	75,845	59,647
その他	2,874	275
特別利益合計	95,775	135,839
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 21,860	4, 5 69,244
投資有価証券売却損	-	2,744
会員権評価損	6,560	1,333
電話加入権評価損	-	5,225
その他	2,809	9,095
特別損失合計	31,230	87,643
税金等調整前当期純利益	836,236	841,902
法人税、住民税及び事業税	317,093	249,072
法人税等調整額	24,835	15,620
法人税等合計	292,258	264,692
当期純利益	543,978	577,209
非支配株主に帰属する当期純利益	6,238	5,370
親会社株主に帰属する当期純利益	537,740	571,839

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	543,978	577,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,873	104,562
為替換算調整勘定	7,925	4,058
退職給付に係る調整額	89,905	177,702
その他の包括利益合計	1,260,852	1,286,323
包括利益	804,831	863,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,592	858,162
非支配株主に係る包括利益	6,238	5,370

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,881,128	538,489	14,074,005
当期変動額					
剰余金の配当			112,689		112,689
自己株式の取得				26	26
親会社株主に帰属する当期純利益			537,740		537,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	425,050	26	425,023
当期末残高	1,937,920	1,793,446	11,306,178	538,515	14,499,029

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	552,311	22,143	507,236	67,218	118,704	14,259,927
当期変動額						
剰余金の配当						112,689
自己株式の取得						26
親会社株主に帰属する当期純利益						537,740
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,873	7,925	89,905	260,852	2,738	263,591
当期変動額合計	178,873	7,925	89,905	260,852	2,738	688,615
当期末残高	731,184	14,218	417,331	328,071	121,442	14,948,543

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	11,306,178	538,515	14,499,029
当期変動額					
剰余金の配当			120,738		120,738
自己株式の取得				68	68
親会社株主に帰属する当期純利益			571,839		571,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	451,100	68	451,031
当期末残高	1,937,920	1,793,446	11,757,278	538,584	14,950,061

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	731,184	14,218	417,331	328,071	121,442	14,948,543
当期変動額						
剰余金の配当						120,738
自己株式の取得						68
親会社株主に帰属する当期純利益						571,839
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,562	4,058	177,702	286,323	1,870	288,194
当期変動額合計	104,562	4,058	177,702	286,323	1,870	739,226
当期末残高	835,746	18,277	239,629	614,394	123,312	15,687,769

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836,236	841,902
減価償却費	812,965	851,204
繰延資産償却額	13,120	-
投資有価証券売却損益(は益)	75,845	56,903
固定資産除売却損益(は益)	4,804	6,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,302	9,964
賞与引当金の増減額(は減少)	12,924	17,678
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110,660	19,754
受取利息及び受取配当金	41,684	53,638
支払利息	31,453	27,344
為替差損益(は益)	1,788	126
売上債権の増減額(は増加)	686,821	397,903
たな卸資産の増減額(は増加)	102,128	4,330
仕入債務の増減額(は減少)	727,605	672,620
未払消費税等の増減額(は減少)	88,749	49,653
その他	56,569	241,249
小計	1,738,892	2,121,405
利息及び配当金の受取額	42,691	54,645
利息の支払額	30,955	27,344
法人税等の支払額	427,786	306,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,842	1,842,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,390	12,300
定期預金の払戻による収入	135,466	-
有形固定資産の取得による支出	376,054	973,894
有形固定資産の売却による収入	42,286	256,448
無形固定資産の取得による支出	28,086	57,438
投資有価証券の取得による支出	116,476	107,839
投資有価証券の売却による収入	97,871	102,901
貸付けによる支出	553,059	8,960
貸付金の回収による収入	4,214	6,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	248,228	-
保険積立金の解約による収入	101,738	-
その他	14,779	24,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,041	818,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,241	30,000
リース債務の返済による支出	271,351	226,360
長期借入れによる収入	215,389	310,000
長期借入金の返済による支出	612,881	648,154
自己株式の取得による支出	26	68
配当金の支払額	112,689	120,738
非支配株主への配当金の支払額	3,500	3,500
その他の支出	11,832	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,134	658,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,199	1,369
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,467	365,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,155,434	4,189,901
現金及び現金同等物の期末残高	4,189,901	4,555,665

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、上海竹田包装印務技術有限公司
前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社共同販促は、平成29年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司
非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社2社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海竹田包装印務技術有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品

個別法

b 商品(印刷機器以外)・原材料

移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の成立のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

開業費

開業のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた1,198千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	16,582,313千円	15,334,489千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	203,288千円	203,288千円

3 保証債務

以下の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	143,981千円	顧客の借入金に対する債務保証 131,216千円
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	58,264	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の 34,011
リース債務に対する債務保証	(3,576千RMB)	リース債務に対する債務保証 (2,010千RMB)
計	202,246	計 165,228

4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	225,292千円
支払手形	-	436,201
電子記録債務	-	1,033,682

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	5,072千円	9,677千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	258,703千円	241,729千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	15,784千円	13,347千円
車両運搬具	830	1,055
工具、器具および備品	441	32
土地	-	61,479
計	17,056	75,915

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	53千円	- 千円
機械及び装置	4,305	1,593
車両運搬具	3,462	11
計	7,821	1,604

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	214千円	38,179千円
機械及び装置	4,361	28,705
車両運搬具	145	157
工具、器具及び備品	635	597
リース資産	8,540	-
ソフトウェア	141	-
計	14,039	67,639

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	334,105千円	209,335千円
組替調整額	76,028	57,071
税効果調整前	258,077	152,263
税効果額	79,204	47,701
その他有価証券評価差額金	178,873	104,562
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,925	4,058
為替換算調整勘定	7,925	4,058
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	24,471	135,885
組替調整額	129,333	123,459
税効果調整前	104,861	259,344
税効果額	14,956	81,642
退職給付に係る調整額	89,905	177,702
その他の包括利益合計	260,852	286,323

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	-	-	8,781,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,701	50	-	731,751

(注) 自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,394	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	48,295	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,393	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,781,000	-	-	8,781,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	731,751	95	-	731,846

（注）自己株式の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,393	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	56,344	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,540	（注）11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（注）平成30年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,475,926千円	4,842,990千円
預入期間が3か月を超える定期預金	286,024	287,325
現金及び現金同等物	4,189,901	4,555,665

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	80,871千円	869,458千円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	-	-	-
合計	-	-	-

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物附属設備	-	-	-
合計	-	-	-

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	315	-
減価償却費相当額	264	-
支払利息相当額	1	-

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,475,926	4,475,926	-
(2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後）	8,803,800	8,803,155	644
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の有価証券	204,937	207,696	2,758
その他有価証券	1,772,911	1,772,911	-
資産計	15,257,575	15,259,689	2,114
(1) 支払手形及び買掛金	3,513,330	3,513,330	-
(2) 電子記録債務	2,889,411	2,889,411	-
(3) 短期借入金	840,000	840,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	567,942	567,942	-
(5) 長期借入金	1,290,980	1,293,603	2,622
負債計	9,101,665	9,104,288	2,622
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,842,990	4,842,990	-
(2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後）	9,288,933	9,288,772	161
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の有価証券	303,930	308,175	4,244
その他有価証券	1,887,244	1,887,244	-
資産計	16,323,098	16,327,182	4,083
(1) 支払手形及び買掛金	4,322,621	4,322,621	-
(2) 電子記録債務	2,856,889	2,856,889	-
(3) 短期借入金	870,000	870,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	352,460	352,460	-
(5) 長期借入金	1,169,527	1,170,632	1,105
負債計	9,571,498	9,572,603	1,105
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、売掛金の中には回収期間が1年超にわたる割賦売掛金などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	203,288	203,288
その他有価証券		
非上場株式	225,667	225,065

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,475,926	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,873,750	8,294	2,764	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100,000	-
合計	13,349,676	8,294	102,764	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,842,990	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,369,557	3,180	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	100,000	-	-
合計	14,212,548	103,180	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	567,942	302,228	497,796	121,704	360,852	8,400
合計	567,942	302,228	497,796	121,704	360,852	8,400

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	352,460	549,737	171,916	410,958	33,458	3,458
合計	352,460	549,737	171,916	410,958	33,458	3,458

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	204,937	207,696	2,758
	(3) その他	-	-	-
	小計	204,937	207,696	2,758
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		204,937	207,696	2,758

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	303,930	308,175	4,244
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,930	308,175	4,244
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		303,930	308,175	4,244

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,718,037	649,687	1,068,350
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,718,037	649,687	1,068,350
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,873	70,083	15,210
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	54,873	70,083	15,210
合計		1,772,911	719,771	1,053,140

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,870,360	659,316	1,211,044
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,870,360	659,316	1,211,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,883	22,523	5,639
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	16,883	22,523	5,639
合計		1,887,244	681,840	1,205,404

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	97,871	75,845	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	97,871	75,845	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	102,901	59,647	2,744
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	102,901	59,647	2,744

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、退職金規程に基づいた一時金又は年金を支給します。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。退職一時金制度では、退職給付として、退職金規程に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,894,682千円	4,001,468千円
勤務費用	213,722	210,594
利息費用	3,720	2,625
数理計算上の差異の発生額	79,597	37,225
退職給付の支払額	141,727	212,592
過去勤務費用発生額	48,527	91,387
退職給付債務の期末残高	4,001,468	3,873,482

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	803,143千円	908,443千円
期待運用収益	8,031	9,084
数理計算上の差異の発生額	6,598	7,272
事業主からの拠出額	142,445	152,294
退職給付の支払額	51,775	70,540
年金資産の期末残高	908,443	1,006,553

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,705,883千円	1,616,188千円
年金資産	908,443	1,006,553
	797,440	609,634
非積立型制度の退職給付債務	2,295,584	2,257,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,093,025	2,866,928
退職給付に係る負債	3,093,025	2,866,928
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,093,025	2,866,928

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	213,722千円	210,594千円
利息費用	3,720	2,625
期待運用収益	8,031	9,084
数理計算上の差異の費用処理額	136,726	147,562
過去勤務費用の費用処理額	7,392	24,102
確定給付制度に係る退職給付費用	338,744	327,594

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	41,134千円	67,284千円
数理計算上の差異	63,726	192,060
合計	104,861	259,344

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	45,038千円	22,246千円
未認識数理計算上の差異	570,768	378,708
合計	615,806	356,462

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.00% ~ 0.30%	0.00% ~ 0.20%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	49,045千円	204,000千円
新規連結による増加額（注）	150,641	-
退職給付費用	9,038	8,789
退職給付の支払額	3,464	17,304
中小企業退職金共済制度への拠出額	1,260	4,978
退職給付に係る負債の期末残高	204,000	190,507

（注）東京プロセスサービス株式会社の新規連結子会社化に伴う増加であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	204,000千円	190,507千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,000	190,507
退職給付に係る負債	204,000	190,507
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	204,000	190,507

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	9,038千円	8,789千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	3,408	13,592
退職給付費用	12,446	22,381

（ストック・オプション等関係）

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	73,887千円	70,197千円
賞与引当金	140,065	144,419
退職給付に係る負債	1,036,982	962,380
長期未払金(役員退職慰労引当金)	22,234	19,566
未実現利益	4,989	4,357
棚卸資産評価減	21,324	21,391
繰越欠損金	1,097,909	1,050,920
会員権評価損	59,500	57,828
減損損失	179,968	180,282
資産除去債務	58,892	60,425
減価償却超過	182,488	166,280
その他	94,944	84,426
繰延税金資産小計	2,973,189	2,822,476
評価性引当額	1,786,510	1,730,681
繰延税金資産合計	1,186,678	1,091,795
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	169,161	166,050
有価証券評価差額金	321,955	369,657
資産除去債務に対応する費用	33,846	35,488
その他	35,519	39,367
繰延税金負債合計	560,483	610,563
繰延税金資産の純額	626,195	481,231

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	217,790千円	194,153千円
固定資産 - 繰延税金資産	447,602	330,942
固定負債 - 繰延税金負債	39,197	43,864

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.9
住民税均等割	2.6	2.7
役員賞与引当金	1.3	1.0
子会社吸収合併に伴う欠損金の引き継ぎ	-	3.1
連結子会社株式評価損の連結修正	0.9	0.3
子会社株式取得関連費用	0.8	-
評価性引当額	0.1	1.0
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	-	0.1
税額控除	0.7	0.5
その他	1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	31.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
 提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	188,497千円	192,773千円
時の経過による調整額	4,275	4,372
期末残高	192,773	197,145

(賃貸等不動産関係)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,808,384	11,943,290	34,751,675	-	34,751,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,721	831,282	839,003	839,003	-
計	22,816,105	12,774,573	35,590,679	839,003	34,751,675
セグメント利益	426,904	303,150	730,054	14,368	744,423
セグメント資産	23,145,371	6,990,250	30,135,622	189,180	29,946,442
その他の項目					
減価償却費	760,093	56,148	816,242	3,276	812,965
のれんの償却額	7,973	-	7,973	-	7,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,906	96,994	437,901	3,000	434,901

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額14,368千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 189,180千円は、セグメント間債権の相殺消去 764,600千円、各報告セグメントに配分していない全社資産575,420千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額 3,276千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,815,069	13,098,850	36,913,920	-	36,913,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,342	1,069,002	1,078,345	1,078,345	-
計	23,824,412	14,167,853	37,992,266	1,078,345	36,913,920
セグメント利益	376,262	383,075	759,338	8,240	767,578
セグメント資産	23,727,483	8,493,687	32,221,171	91,691	32,129,479
その他の項目					
減価償却費	800,829	53,703	854,532	3,328	851,204
のれんの償却額	14,700	-	14,700	-	14,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,319,082	300,362	1,619,445	3,000	1,616,445

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額8,240千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 91,691千円は、セグメント間債権の相殺消去 708,306千円、各報告セグメントに配分していない全社資産616,615千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 3,328千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	7,973	-	-	7,973
当期末残高	54,948	-	-	54,948

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	14,700	-	-	14,700
当期末残高	40,248	-	-	40,248

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,842円04銭	1,933円67銭
1株当たり当期純利益金額	66円80銭	71円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,948,543	15,687,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	121,442	123,312
(うち非支配株主持分(千円))	(121,442)	(123,312)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,827,100	15,564,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,049	8,049

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	537,740	571,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(千円)	537,740	571,839
期中平均株式数(千株)	8,049	8,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	840,000	870,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	567,942	352,460	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	194,199	303,983	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,290,980	1,169,527	0.4	平成31年4月～ 平成35年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	533,522	1,066,836	1.1	平成31年4月～ 平成39年11月
計	3,426,645	3,762,807	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	549,737	171,916	410,958	33,458
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	297,494	328,008	155,230	122,443

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,186,780	17,402,137	26,390,197	36,913,920
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	212,684	371,709	536,439	841,902
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	135,314	235,067	339,094	571,839
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	16.81	29.20	42.12	71.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.81	12.39	12.92	28.91

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,702	1,764,961
受取手形	1,516,903	1,388,951
売掛金	1,308,679	1,285,689
製品	145,758	161,568
仕掛品	161,795	151,779
原材料及び貯蔵品	97,906	81,875
短期貸付金	2,530	2,648
関係会社短期貸付金	39,734	39,845
前払費用	72,908	76,592
繰延税金資産	133,707	108,751
未収入金	1,336,083	1,860,394
その他	23,223	7,114
貸倒引当金	300	400
流動資産合計	7,729,634	7,502,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,795,047	2,674,535
構築物	39,094	37,658
機械及び装置	301,832	245,683
車両運搬具	18,756	12,586
工具、器具及び備品	115,956	115,084
土地	4,716,163	4,784,163
リース資産	572,561	996,647
建設仮勘定	-	1,814
有形固定資産合計	8,559,412	8,868,174
無形固定資産		
ソフトウェア	111,320	122,927
電話加入権	9,743	4,518
その他	120	120
無形固定資産合計	121,183	127,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839,559	2,052,366
関係会社株式	1,385,820	1,367,157
従業員に対する長期貸付金	3,205	5,691
関係会社長期貸付金	833,062	790,217
破産更生債権等	2,275	7,480
長期前払費用	3,043	1,152
差入保証金	216,556	211,389
保険積立金	119,155	128,094
繰延税金資産	121,701	105,957
その他	20,180	946
貸倒引当金	32,532	36,270
投資その他の資産合計	4,512,027	4,634,182
固定資産合計	13,192,623	13,629,922
資産合計	20,922,257	21,132,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 231,621	3 295,154
電子記録債務	1 1,658,352	1, 3 1,535,010
買掛金	1 1,135,709	1 1,096,915
短期借入金	170,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	532,336	337,772
リース債務	140,756	212,319
未払法人税等	118,000	-
未払金	1 215,934	1 275,449
未払費用	148,816	149,581
未払消費税等	73,119	-
前受金	3,871	1,921
預り金	24,320	58,508
賞与引当金	298,040	275,060
役員賞与引当金	15,000	-
その他	1 10,480	1 20,940
流動負債合計	4,776,359	4,458,631
固定負債		
長期借入金	648,126	540,354
リース債務	436,744	795,713
長期末払金	69,938	92,824
退職給付引当金	1,708,847	1,775,027
長期預り保証金	5,000	6,400
資産除去債務	192,773	197,145
固定負債合計	3,061,430	3,407,464
負債合計	7,837,790	7,866,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	377,046	375,717
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	1,022,911	1,122,516
利益剰余金合計	9,279,941	9,378,217
自己株式	538,379	538,447
株主資本合計	12,472,928	12,571,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	611,538	695,461
評価・換算差額等合計	611,538	695,461
純資産合計	13,084,467	13,266,598
負債純資産合計	20,922,257	21,132,695

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 18,269,735	1 17,381,274
売上原価	1 14,861,312	1 14,070,542
売上総利益	3,408,423	3,310,731
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	495,284	521,390
広告宣伝費	47,325	38,539
役員報酬及び給料手当	1,403,799	1,435,580
賞与引当金繰入額	135,305	125,856
役員賞与引当金繰入額	15,000	-
退職給付費用	101,147	103,970
法定福利及び厚生費	247,108	253,187
交際費	33,951	34,907
旅費交通費及び通信費	140,667	137,838
減価償却費	83,194	72,323
賃借料	60,882	63,249
貸倒引当金繰入額	932	357
その他	443,033	428,504
販売費及び一般管理費合計	1 3,207,631	1 3,215,707
営業利益	200,791	95,024
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 119,551	1 117,043
受取賃貸料	1 325,391	1 306,978
貸倒引当金戻入額	3,799	873
その他	1 31,606	1 19,814
営業外収益合計	480,348	444,710
営業外費用		
支払利息	20,875	14,808
賃貸費用	196,896	209,786
貸倒引当金繰入額	-	6,000
上場関連費用	-	41,254
その他	23,058	1 11,037
営業外費用合計	240,830	282,887
経常利益	440,309	256,847
特別利益		
固定資産売却益	2 590	2 4,299
投資有価証券売却益	75,845	59,647
その他	-	275
特別利益合計	76,435	64,222
特別損失		
固定資産除売却損	1, 3, 4 22,595	1, 4 25,452
投資有価証券売却損	-	2,744
会員権評価損	6,460	1,333
関係会社株式評価損	25,359	8,976
電話加入権評価損	-	5,225
その他	1,611	693
特別損失合計	56,026	44,425
税引前当期純利益	460,718	276,645
法人税、住民税及び事業税	168,822	55,290
法人税等調整額	31,099	2,339
法人税等合計	137,723	57,630
当期純利益	322,994	219,014

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,836	7,600,000	811,817	9,069,636
当期変動額								
剰余金の配当							112,689	112,689
当期純利益							322,994	322,994
税率変更による積立金の調整額								
圧縮記帳積立金の取崩					789		789	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	789	-	211,094	210,304
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,046	7,600,000	1,022,911	9,279,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	538,353	12,262,650	474,796	474,796	12,737,446
当期変動額					
剰余金の配当		112,689			112,689
当期純利益		322,994			322,994
税率変更による積立金の調整額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	26	26			26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			136,742	136,742	136,742
当期変動額合計	26	210,278	136,742	136,742	347,020
当期末残高	538,379	12,472,928	611,538	611,538	13,084,467

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,046	7,600,000	1,022,911	9,279,941
当期変動額								
剰余金の配当							120,738	120,738
当期純利益							219,014	219,014
税率変更による積立金の調整額					540		540	-
圧縮記帳積立金の取崩					788		788	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,329	-	99,605	98,276
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	375,717	7,600,000	1,122,516	9,378,217

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	538,379	12,472,928	611,538	611,538	13,084,467
当期変動額					
剰余金の配当		120,738			120,738
当期純利益		219,014			219,014
税率変更による積立金の調整額		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	68	68			68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			83,923	83,923	83,923
当期変動額合計	68	98,207	83,923	83,923	182,131
当期末残高	538,447	12,571,136	695,461	695,461	13,266,598

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	145,751千円	142,081千円
短期金銭債務	311,096	294,034

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンのリース債務に対する債務保証	11,123	株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンのリース債務に対する債務保証 8,247
株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンの借入金に対する債務保証	250,000	株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンの借入金に対する債務保証 250,000
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司 のリース債務に対する債務保証	38,095 (2,338千RMB)	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司 のリース債務に対する債務保証 (1,541千RMB) 26,082
東京プロセスサービス株式会社の 借入金に対する債務保証	600,000	東京プロセスサービス株式会社の 借入金に対する債務保証 600,000
	899,218	884,329

3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	32,010千円
支払手形	-	99,762
電子記録債務	-	998,267

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	241,735千円	257,700千円
営業費用	1,120,181	1,461,401
営業取引以外の取引による取引高	421,438	402,708

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	492千円	4,299千円
車両運搬具	98	-
計	590	4,299

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	53千円	- 千円
機械及び装置	4,305	-
車両運搬具	3,187	-
計	7,546	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	214千円	14,522千円
機械及び装置	5,661	10,721
工具、器具及び備品	431	208
車両運搬具	59	-
リース資産	8,540	-
ソフトウェア	141	-
計	15,049	25,452

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,356,657千円、関連会社株式 10,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,375,320千円、関連会社株式 10,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,030千円	11,239千円
賞与引当金	91,766	84,030
退職給付引当金	522,340	543,885
長期未払金(役員退職慰労引当金)	13,145	10,439
有価証券評価損	9,335	9,366
会員権評価損	54,180	52,488
子会社株式評価損	108,647	107,268
現物出資差額	92,728	93,032
減損損失	3,189	3,199
資産除去債務	58,892	60,425
その他	53,170	35,884
繰延税金資産小計	1,017,428	1,011,259
評価性引当額	292,046	290,787
繰延税金資産合計	725,382	720,472
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	165,861	166,050
有価証券評価差額金	269,006	307,367
資産除去債務に対応する費用	33,846	32,346
その他	1,259	-
繰延税金負債合計	469,973	505,764
繰延税金資産の純額	255,409	214,708

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	133,707千円	108,751千円
固定資産 - 繰延税金資産	121,701	105,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	9.3
住民税均等割	2.7	4.6
税額控除	0.7	0.9
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	-	0.4
評価性引当額	0.1	0.8
子会社吸収合併に伴う欠損金の引継ぎ	-	9.4
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	20.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,795,047	77,440	10,888	187,063	2,674,535	5,999,815
	構築物	39,094	2,043	-	3,480	37,658	246,304
	機械及び装置	301,832	64,492	17,722	102,919	245,683	2,765,056
	車両運搬具	18,756	570	-	6,739	12,586	56,877
	工具、器具及び備品	115,956	32,650	208	33,314	115,084	459,880
	土地	4,716,163	68,000	-	-	4,784,163	-
	リース資産	572,561	589,778	-	165,692	996,647	629,851
	建設仮勘定	-	1,814	-	-	1,814	-
	計	8,559,412	836,790	28,819	499,209	8,868,174	10,157,786
無形固定資産	ソフトウェア	111,320	53,569	-	41,961	122,927	-
	電話加入権	9,743	-	5,225	-	4,518	-
	その他	120	-	-	-	120	-
	計	121,183	53,569	5,225	41,961	127,565	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

「リース資産」 越谷工場 オフセット輪転機 349,000千円
中部事業部 レーザーマスク描画装置 210,942千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	32,832	6,657	2,818	36,670
賞与引当金	298,040	275,060	298,040	275,060
役員賞与引当金	15,000	-	15,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所	-						
買取手数料	無料						
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によるものとします。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.takeda-prn.co.jp)						
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主 (2) 優待内容 <table border="0"> <tr> <td>所有株式</td> <td>優待品</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>クオカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>クオカード1,000円分に加えて、「徳川美術館名品カレンダー」または「新潟県魚沼産コシヒカリ新米5kg」のいずれかを選択</td> </tr> </table>	所有株式	優待品	100株以上	クオカード1,000円分	1,000株以上	クオカード1,000円分に加えて、「徳川美術館名品カレンダー」または「新潟県魚沼産コシヒカリ新米5kg」のいずれかを選択
所有株式	優待品						
100株以上	クオカード1,000円分						
1,000株以上	クオカード1,000円分に加えて、「徳川美術館名品カレンダー」または「新潟県魚沼産コシヒカリ新米5kg」のいずれかを選択						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第79期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第79期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第80期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日東海財務局長に提出
第80期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東海財務局長に提出
第80期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月28日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、竹田印刷株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月27日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 国 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。